

## 平成21年6月期 第3四半期決算短信

平成21年5月13日

上場会社名 穴吹興産株式会社

上場取引所 大

コード番号 8928 URL <http://www.anabuki.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴吹 忠嗣

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 富岡 徹也

TEL 087-822-3567

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年6月期第3四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	29,377	△33.9	△900	—	△1,516	—	△768	—
20年6月期第3四半期	44,431	15.7	2,248	35.8	1,681	39.7	773	58.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	△27.93	—
20年6月期第3四半期	27.28	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	58,123	5,478	8.8	189.69
20年6月期	49,953	6,691	12.7	225.93

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 5,140百万円 20年6月期 6,343百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	—	—	8.00	8.00
21年6月期	—	2.00	—		
21年6月期(予想)				3.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,400	10.0	2,189	△29.5	1,239	△47.2	703	△17.7	25.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3～4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第3四半期 28,839,000株 20年6月期 28,839,000株

② 期末自己株式数 21年6月期第3四半期 1,738,865株 20年6月期 759,864株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第3四半期 27,525,478株 20年6月期第3四半期 28,338,443株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日までの9ヶ月間）におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な景気悪化により、各産業分野における需要が急速に冷え込むなど、わが国経済への影響も一層深刻化しております。また、それらを要因とする雇用不安が、国内個人消費の減退にも拍車をかけており、企業を取り巻く経営環境は、非常に厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、進出エリアのマンション市場において勝ち組となるべく、引き続き主力である分譲マンション事業を中心に既存事業に経営資源を集中して、収益確保に努めるとともに、全社をあげてお客様基盤での事業推進に注力してまいりました。一方で、現在の不動産市況をチャンスと捉え、利益率の高い他社分譲マンションの買い取り再販ビジネスにも参入し、第1号案件となる『リユクス鎌倉湘南オーシャンビュー（神奈川県鎌倉市）』は、平成21年2月の販売開始より約2ヶ月で契約完売するなど順調に事業をスタートさせることができました。また、平成20年9月の事業譲受けに伴い、アーサーヒューマネット株式会社より取得した棚卸資産（「アーサー」ブランドマンション）の販売も引き続き好調に推移しております。

人材サービス関連事業におきましても、平成20年7月1日に、IT（情報技術）関連企業を主な取引先として首都圏で人材サービスを展開している株式会社WORKPORTから一般労働者派遣事業を譲り受けるなど、主力である人材派遣事業の営業基盤の強化に努めてまいりました。また、自社ウェブサイトのリニューアルなどの施策を通して、派遣希望登録者や紹介希望登録者の確保にも努めました。しかしながら、人材サービスに対する需要の急速な冷え込みによる売上高の低迷及び社会保険料率の上昇等、厳しい経営環境が続いております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は29,377百万円、営業損失900百万円、経常損失1,516百万円、四半期純損失768百万円となりました。これは、平成19年の改正建築基準法の影響により不動産関連事業の中心である新築マンションの着工時期が遅延したこと、当連結会計年度の新築マンションの引渡による売上計上が第4四半期連結会計期間に集中するためであります。当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高進捗率は、平成21年6月期の連結業績予想に対し41.1%（前年同期63.6%）となっておりますが、業績予想における当第3四半期連結累計期間の計画とほぼ同水準で推移しております。

不動産関連事業における新築分譲マンションにつきましては、契約戸数につき1,192戸（前年同期1,092戸）、売上戸数につき646戸（前年同期1,177戸）となっております。なお、当第3四半期連結会計期間末において、今期売上計上予定戸数2,061戸に対して、売上計上が確定している新築分譲マンションは1,734戸（84.1%、売上計上済646戸＋売上未計上戸数の内契約済1,088戸）となっております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におきましては、あなぶき興産九州株式会社において、アーサーヒューマネット株式会社（本社：福岡市中央区）より平成20年9月30日に不動産開発事業を譲り受けたことにより、仕掛販売用不動産は29,497百万円、総資産は58,123百万円となっております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年6月期の連結業績予想につきましては、平成21年2月9日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました連結業績予想数値より修正を行っておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

a. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

b. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。これによる損益への影響は軽微であります。

- c. リース取引に関する会計基準の適用については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,426,181	6,644,781
受取手形及び売掛金	888,223	987,053
有価証券	—	10,123
販売用不動産	10,081,639	6,348,542
仕掛販売用不動産	29,497,073	26,814,678
その他のたな卸資産	84,128	86,268
繰延税金資産	1,315,250	436,253
その他	1,589,638	751,654
貸倒引当金	△8,181	△8,151
流動資産合計	50,873,954	42,071,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,306,444	2,833,258
機械装置及び運搬具(純額)	38,158	48,805
土地	3,335,025	3,540,249
建設仮勘定	6,641	1,600
その他(純額)	477,980	471,782
有形固定資産合計	6,164,250	6,895,695
無形固定資産		
のれん	151,783	57,571
その他	125,249	88,198
無形固定資産合計	277,032	145,770
投資その他の資産		
投資有価証券	162,075	180,534
繰延税金資産	139,917	176,625
その他	518,562	495,521
貸倒引当金	△12,280	△12,134
投資その他の資産合計	808,275	840,547
固定資産合計	7,249,558	7,882,012
資産合計	58,123,513	49,953,216

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,133,052	2,767,955
短期借入金	17,305,000	14,593,100
1年内返済予定の長期借入金	11,036,520	5,091,520
未払法人税等	30,262	852,330
賞与引当金	189,753	353,041
前受金	3,352,067	1,947,314
その他	1,429,166	1,601,197
流動負債合計	37,475,823	27,206,459
固定負債		
長期借入金	14,480,640	15,398,660
退職給付引当金	439,558	412,129
役員退職慰労引当金	73,044	73,044
その他	175,758	171,199
固定負債合計	15,169,001	16,055,032
負債合計	52,644,824	43,261,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	3,942,976	4,990,545
自己株式	△375,199	△227,496
株主資本合計	5,144,854	6,340,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,324	3,746
評価・換算差額等合計	△4,324	3,746
新株予約権	35,274	26,897
少数株主持分	302,884	320,954
純資産合計	5,478,688	6,691,724
負債純資産合計	58,123,513	49,953,216

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	29,377,629
売上原価	22,871,297
売上総利益	6,506,332
販売費及び一般管理費	7,406,403
営業損失(△)	△900,070
営業外収益	
受取利息	14,239
受取配当金	3,261
負ののれん償却額	167
その他	26,745
営業外収益合計	44,413
営業外費用	
支払利息	633,491
その他	27,162
営業外費用合計	660,653
経常損失(△)	△1,516,311
特別利益	
固定資産売却益	28,657
貸倒引当金戻入額	380
その他	19,469
特別利益合計	48,507
特別損失	
固定資産売却損	31,972
固定資産除却損	43,557
投資有価証券評価損	1,338
その他	13,290
特別損失合計	90,158
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,557,961
法人税、住民税及び事業税	58,981
法人税等調整額	△836,817
法人税等合計	△777,836
少数株主損失(△)	△11,389
四半期純損失(△)	△768,735

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)

	不動産関連 事業 (千円)	人材サー ビス関連事業 (千円)	施設運営事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,627,099	5,467,453	3,131,798	1,151,277	29,377,629	—	29,377,629
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,486	15,083	4,858	196,374	294,802	(294,802)	—
計	19,705,586	5,482,536	3,136,657	1,347,651	29,672,432	(294,802)	29,377,629
営業利益又は営業損失(△)	△988,847	△25,470	12,739	97,231	△904,345	4,274	△900,070

(注) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸・売買仲介、駐車場経営  
人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介  
施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営  
その他事業……………旅行手配、旅行販売、広告代理、損害保険代理

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前年同四半期連結累計期間 (平成19年7月1日～平成20年3月31日)

科目	前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	
I 売上高		44,431,981
II 売上原価		35,216,772
売上総利益		9,215,209
III 販売費及び一般管理費		6,967,022
営業利益		2,248,186
IV 営業外収益		
1. 受取利息	12,649	
2. 受取配当金	5,352	
3. 受取手数料	4,111	
4. 保険返戻益	13,477	
5. その他	33,567	69,157
V 営業外費用		
1. 支払利息	604,239	
2. その他	31,999	636,239
経常利益		1,681,104
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入益	7,543	
2. 事業譲渡益	122,000	
3. その他	2,518	132,062
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	98,480	
2. 減損損失	51,310	
3. その他	1,407	151,198
税金等調整前四半期純利益		1,661,968
法人税、住民税及び事業税	827,809	
法人税等調整額	32,262	860,072
少数株主利益		28,718
四半期純利益		773,177

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期連結累計期間 (平成19年7月1日～平成20年3月31日)

	不動産関連事業 (千円)	人材サービス 関連事業 (千円)	施設運営事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	34,486,498	5,656,491	3,247,168	1,041,823	44,431,981	—	44,431,981
(2)セグメント間の 内部売上高	61,488	14,365	5,267	119,034	200,155	(200,155)	—
計	34,547,986	5,670,856	3,252,436	1,160,857	44,632,137	(200,155)	44,431,981
営業費用	32,493,271	5,576,715	3,184,877	1,133,576	42,388,441	(204,646)	42,183,795
営業利益	2,054,714	94,141	67,558	27,281	2,243,696	4,490	2,248,186

(注) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

- 不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸、駐車場経営
- 人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介
- 施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営
- その他事業……………旅行手配、旅行販売、広告代理

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高がないため、該当事項はありません。